

県内経済概況

2013年11月

2013年12月12日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●	●	●	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…需要面で前向きな動きがみられ、全体的に緩やかに回復

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や精密機械、窯業・土石などは高水準が続いているものの、一般機械や輸送機械、化学などが大幅の低下となったため、原指数、季節調整済指数ともにマイナスとなった。

需要面では、大型店売上高は飲食料品が引き続き堅調に推移しているものの、衣料品や家電機器などが前年を大きく下回ったため、全店ベース、既存店ベースともに2か月ぶりのマイナスとなった。一方、乗用車新車登録台数は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出はじめ前月に続き大幅のプラス、軽乗用車も3か月連続のプラスとなっている。民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用とも高水準で推移したため、3業用計では5か月ぶりのプラスとなった。新設住宅着工戸数は駆け込み需要が根強く、前月に続き大幅のプラス、さらに、公共工事も請負件数と金額が4か月連続でともに大幅のプラスとなり堅調に推移している。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数が前月に続きすべての業種で前年を上回り13か月連続かつ大幅のプラスとなっていることなどから、新規求人倍率は前月比大幅上昇の高水準が続き、有効求人倍率も前月比上昇し、改善傾向がみられる。

11月に実施した県内企業動向調査によると（P.24の《トピックス》ご参照）、自社の業況判断D Iは前回（13年7－9月期）の－11から大幅な改善（12ポイント上昇）の＋1となり、4四半期連続で上昇かつ7年ぶりにプラスに転じた。公共工事の増加や、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、とくに製造業を中心に、全業種で景況感は大幅に改善した。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の生産活動で在庫調整による一服感がみられるものの、需要面のほとんどで回復に向けた前向きな動きがみられるため、全体的に緩やかに回復していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う増産の動きが引き続きみられる業種や企業と、引き上げ後の需要減を見込んで生産調整の動きがでてくる業種や企業が混在し、全体としては、緩やかな回復傾向が続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや値上げ、光熱費上昇といった懸念材料はあるものの、耐久消費財をはじめ、嗜好品などの選択的商品、食料品や生活用品などの必需品など、さまざまな商品、サービスに上記の駆け込み需要による前倒しの動きが出てくるため、全体的に現状よりは回復感がみられるようになると思われる。一方、民間設備や住宅着工などの投資関連では、上記の駆け込み需要は徐々に減退していくとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では緩やかな回復傾向が続き、需要面では個人消費で好調な動きはみられようが、他の需要項目が総じて減退の方向に向かうため、全体的には緩やかな回復傾向の中で、弱含みの足踏み状態にとどまると考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにマイナス

2013年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.3、前年同月比-5.5%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は91.3、前月比-9.3%で、3か月ぶりのマイナスとなり、一服感がみられる。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は97.1、前月比-2.2%で、4か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」「繊維」「その他」などが低い。また、前月と比べると、「金属製品」や「精密機械」「プラスチック」などはプラスとなったものの、「一般機械」や「輸送機械」「化学」などは大幅の低下となった。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は16か月連続で前年を下回っているものの(原指数90.1、前年同月比-8.7%)、在庫は11か月ぶりのプラスとなったため(同96.6、同+1.3%)、在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”に移行した。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続き大幅のプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.2、前年同月比+0.9%、前月比+0.2%となり、前年比で6か月連続かつ大幅のプラス、前月比でもプラスとなった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.4%、前月比+0.4%で、ともにプラスとなった。今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は3か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+2.3%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.5、同-0.9%で、5か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は前年同月比-1.1%で2か月ぶりに前年を下回った。品目別でみると、「飲食料品」は5か月連続のプラス(同+2.1%)となっているものの、「衣料品」(同-12.8%)と「家電機器」(同-11.8%)はともに4か月連続かつ大幅のマイナス、「身の回り品」(同-10.8%)と「家庭用品」(同-3.2%)も再び前年を下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」(同+0.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-14.1%)と「衣料品」(同-12.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.5%)。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続かつ大幅のプラスとなったのに加え(1,508台、前年同月比+28.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も前月に続きプラスとなったため(1,461台、同+4.6%)、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった(2,969台、同+15.3%)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出はじめているものとみられる。また、「軽乗用車」も3か月連続のプラスとなっている(1,784台、同+8.0%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は5か月ぶりのプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は39,447㎡、前年同月比+27.1%で、5か月ぶりのプラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は高水準だが2か月連続で前年を下回ったものの、「鉱工業用」は前月に続きプラス、「商業用」も5か月ぶりの大幅プラスとなった(「サービス業用」：16,771㎡、同-0.9%、「鉱工業用」：11,949㎡、同+7.9%、「商業用」：10,727㎡、同+253.3%)。

また、10月のトラック新車登録台数は「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月連続のプラスとなっているのに加え(94台、同+23.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も5か月ぶりの大幅プラスとなったため(186台、同+18.5%)、2車種合計では5か月ぶりの大幅プラスとなった(280台、同+20.2%)。

新設住宅着工…前月に続き大幅プラス

10月の「新設住宅着工戸数」は947戸、前年同月比+18.7%で、前月に続き大幅プラスとなった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるものとみられる。利用関係別でみると、「貸家」は213戸、同-14.1%(大津市62戸、栗東市51戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「持家」は551戸、同+24.9%(大津市112戸、東近江市62戸、草津市61戸など)となり4か月連続で前年を大きく上回り、「分譲住宅」も175戸、同+60.6%(大津市77戸、草津市40戸など)で、2か月連続大幅のプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前々月、前月の三ケタから二ケタに大きく減少したものの(36戸、前年差+36戸)、「一戸建て」が前月に続き前年を上回った(139戸、同+30戸)。なお、給与住宅は8戸。

公共工事…4か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、314件(前年同月比+19.4%)、約102億円(同+17.9%)で、4か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約37億円、同+43.3%)、「市町村」(約36億円、同-3.8%)、「その他」(約17億円、同+78.2%)、「国」(約6.3億円、-45.0%)、「独立行政法人」(約5.6億円、同+160.6%)。

雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,421人(前年同月比+21.8%)で、13か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,627人(同-18.3%)と3か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比大幅上昇(+0.22ポイント)の1.49倍となり、「有効求人倍率(同)」は同+0.07ポイントの0.87倍となった。

産業別の「新規求人数」をみると、前月に続きすべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は23か月連続(635人、同+40.8%)、「医療、福祉」は9か月連続(1,690人、同+18.9%)、「製造業」も5か月連続(1,586人、同+29.8%)のそれぞれ大幅のプラスとなっている。「サービス業」(1,409人、同+43.5%)と「卸売業、小売業」(1,244人、同+31.8%)も大幅のプラスとなった。

また、9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.9、同0.0%で、前月に続き前年と同水準となっている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同+3.5%で、6か月連続で前年を上回っている。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は13か月ぶりの二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は13件(前年差+5件)で再び前年を上回り、13か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約2,093百万円(同-342百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産がなかったため前年を下回った。

業種別では「建設業」と「サービス業他」(ともに5件ずつ)、原因別では「販売不振」(8件)が最も多い。資本金別では13件のうち7件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにマイナス

2013年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.3、前年同月比-5.5%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は91.3、前月比-9.3%で、3か月ぶりのマイナスとなり、一服感がみられる(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は97.1、前月比-2.2%で、4か月連続のマイナスとなっている(図2)。

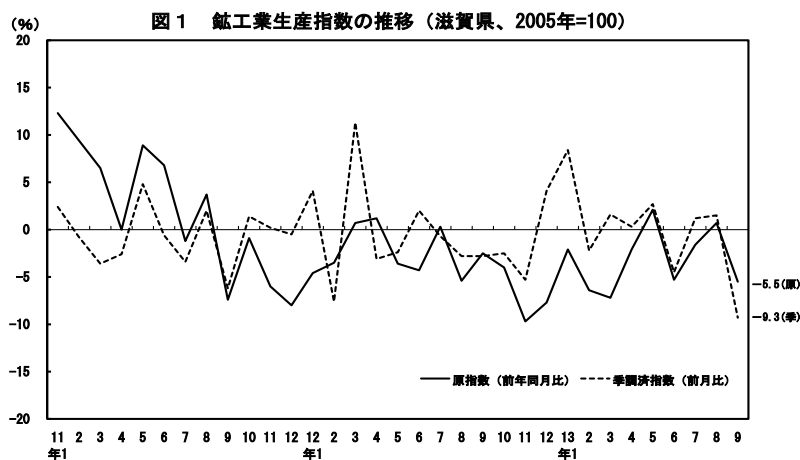


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、滋賀県：2005年=100、全国：2010年=100)

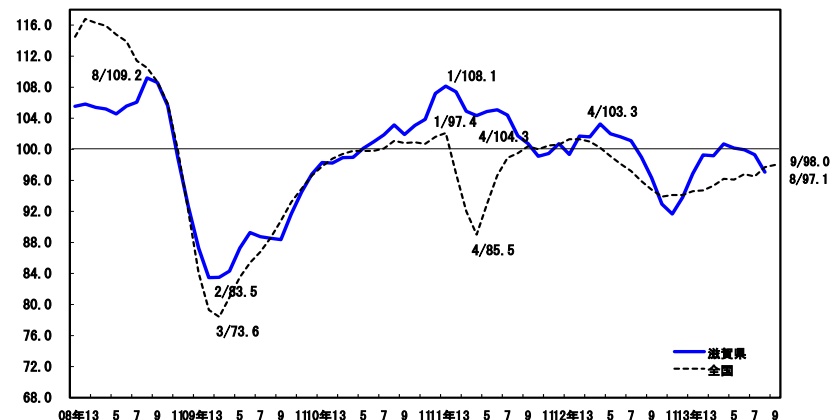
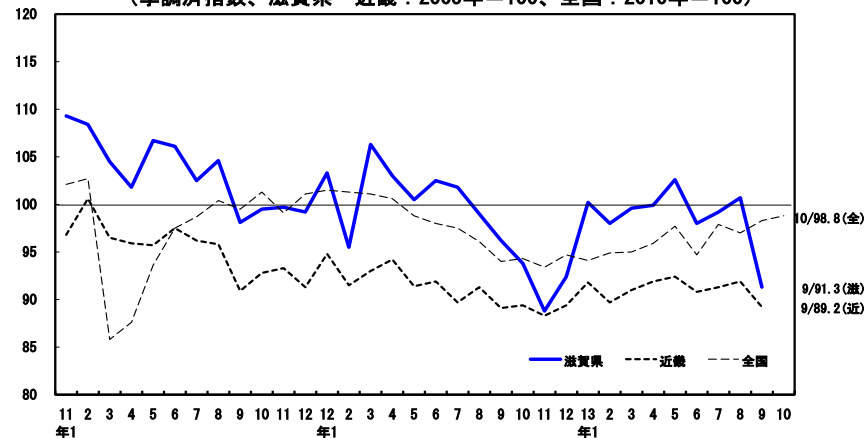


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、滋賀県・近畿：2005年=100、全国：2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「精密機械」(132.4)や「電気機械」(115.0)、「窯業・土石」(113.8)などは高水準が続いているものの、「その他」(46.3)や「輸送機械」(64.7)、「一般機械」(65.1)、「鉄鋼」(76.1)、「繊維」(78.7)などが低い。

また、前月と比べると、「精密機械」(前月比+7.9%)や「金属製品」(同+5.7%)、「プラスチック」(同+4.7%)などはプラスとなったものの、「一般機械」(同-25.6%)や「輸送機械」(同-23.3%)、「化学」(同-17.6%)などは大幅の低下となった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

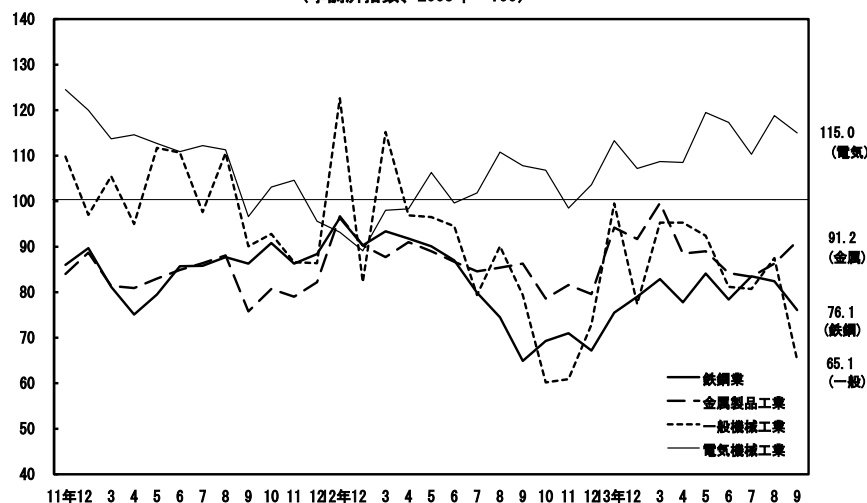


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

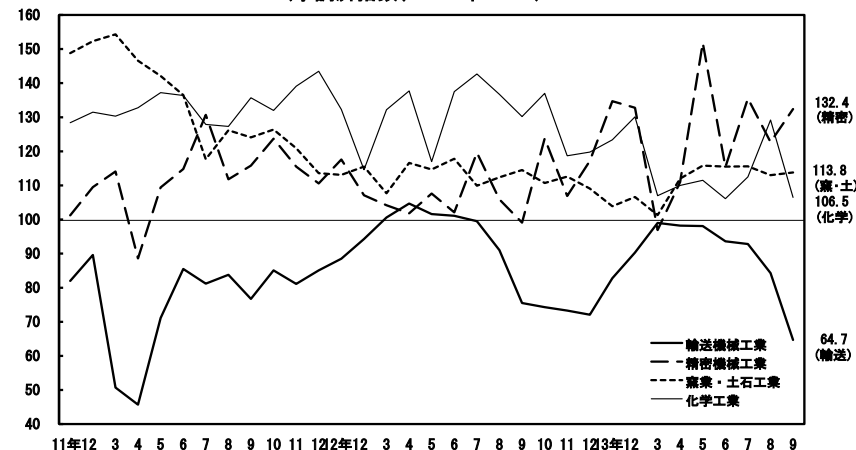
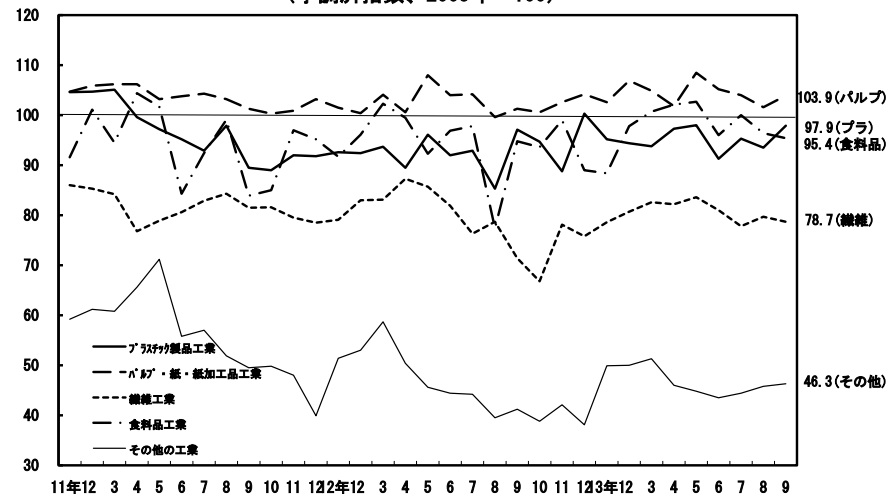
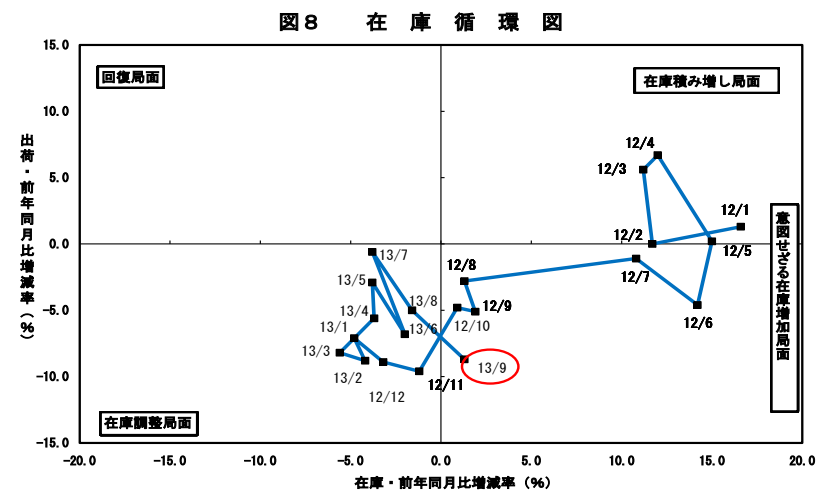
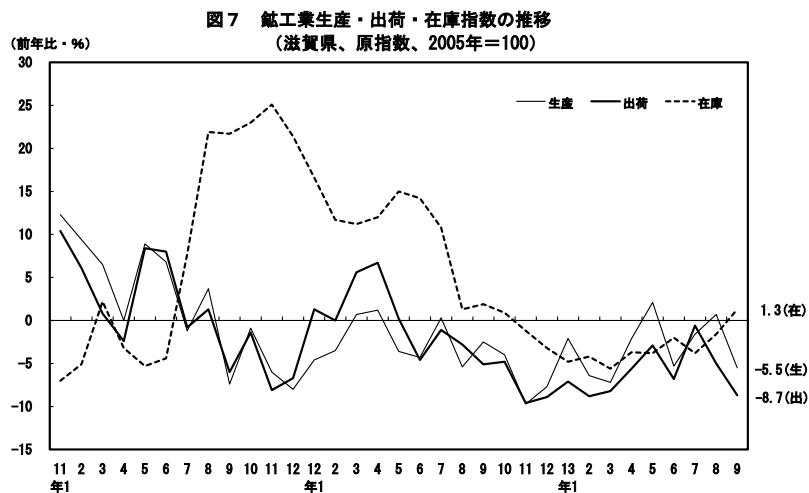


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は16か月連続で前年を下回っているものの（原指数90.1、前年同月比-8.7%）、在庫は11か月ぶりのプラスとなったため（同96.6、同+1.3%）、在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”に移行した（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続き大幅のプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.2、前年同月比+0.9%、前月比+0.2%となり、前年比で6か月連続かつ大幅のプラス、前月比でもプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、穀類や飲料、家庭用耐久財、家事用消耗品などは前年比、前月比ともに下落したが、菓子類、住居の設備修繕・維持、室内装備品、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、同用品、理美容用品などが大きく上昇したためとみられる。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は電気代(前年同月比+15.5%、前月比0.0%)の大幅値上げにより前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなった(前年同月比+10.1%、前月比-0.5%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.4%、前月比+0.4%で、ともにプラスとなった。今後の動向が注目される。

10月の「可処分所得(同)」は3か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+2.3%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.7%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、外食や電気代、自動車等維持、補習教育などの費用は増加したものの、調理食品や住居の設備修繕・維持のための工事その他サービス、保健医療サービス、自動車等購入、パック旅行などの費用は減少した。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.5、同-0.9%で、5か月ぶりのマイナスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

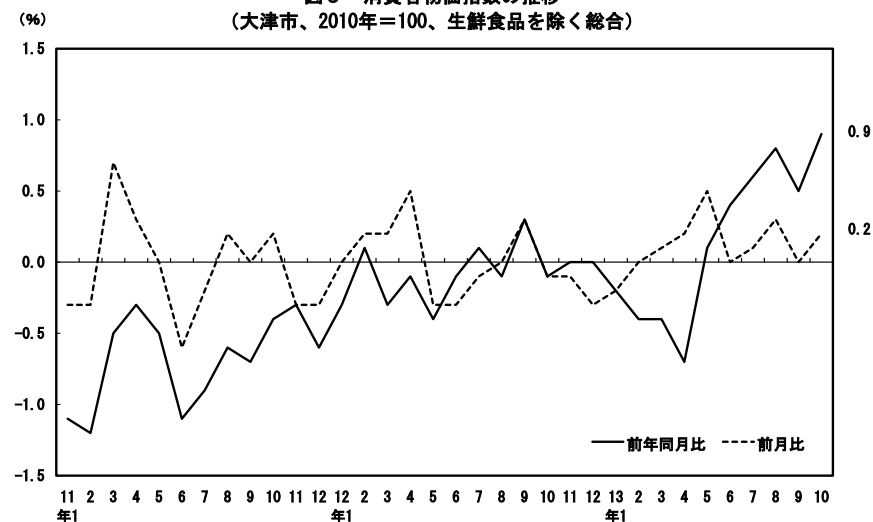
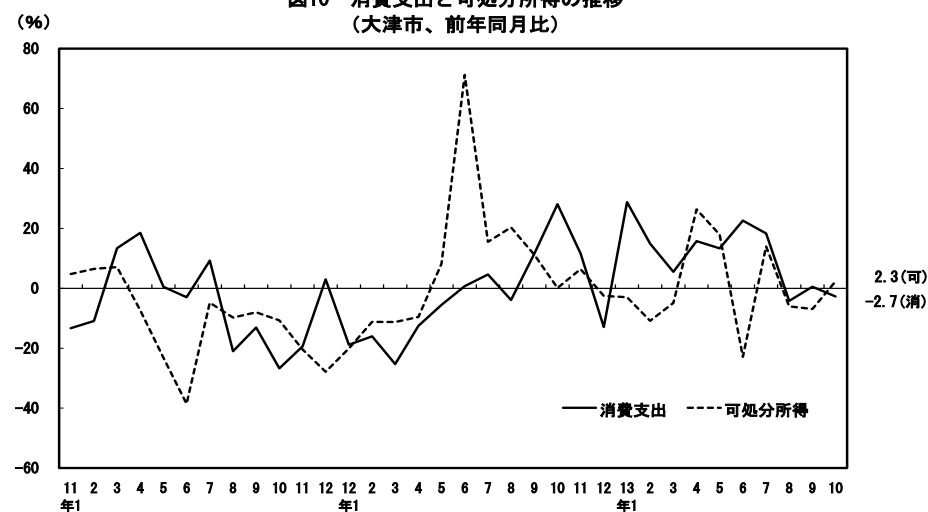
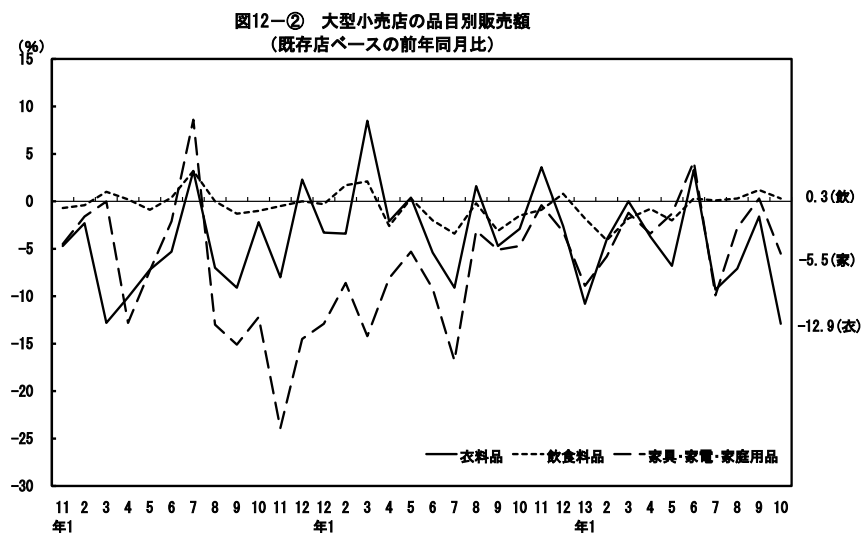
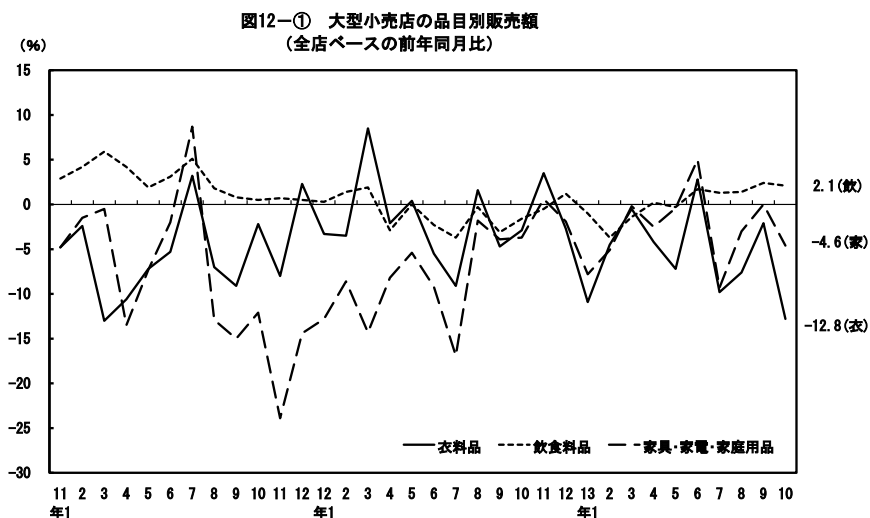
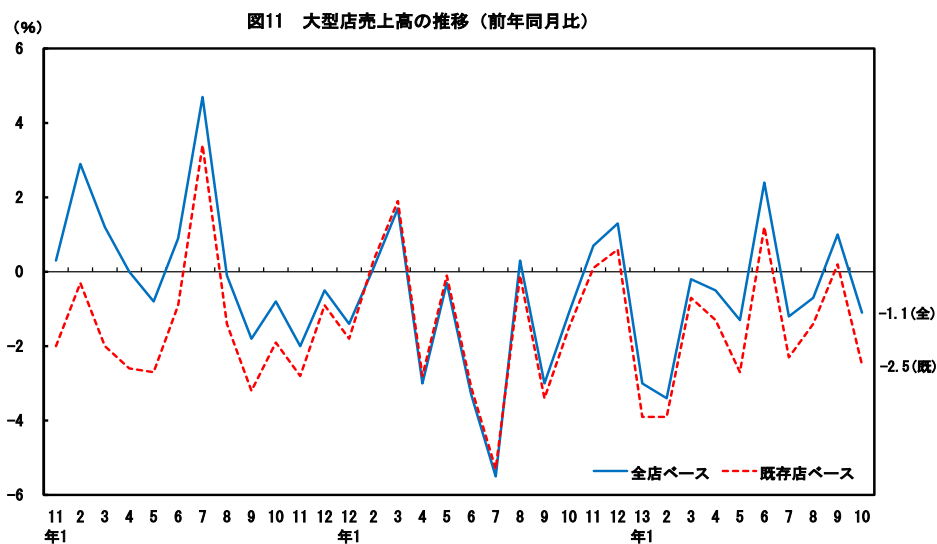


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は前年同月比-1.1%で2か月ぶりに前年を下回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別で見ると(図12-①)、「飲食料品」は5か月連続のプラス(同+2.1%)となっているものの、「衣料品」(同-12.8%)と「家電機器」(同-11.8%)はともに4か月連続かつ大幅のマイナス、「身の回り品」(同-10.8%)と「家庭用品」(同-3.2%)も再び前年を下回った。

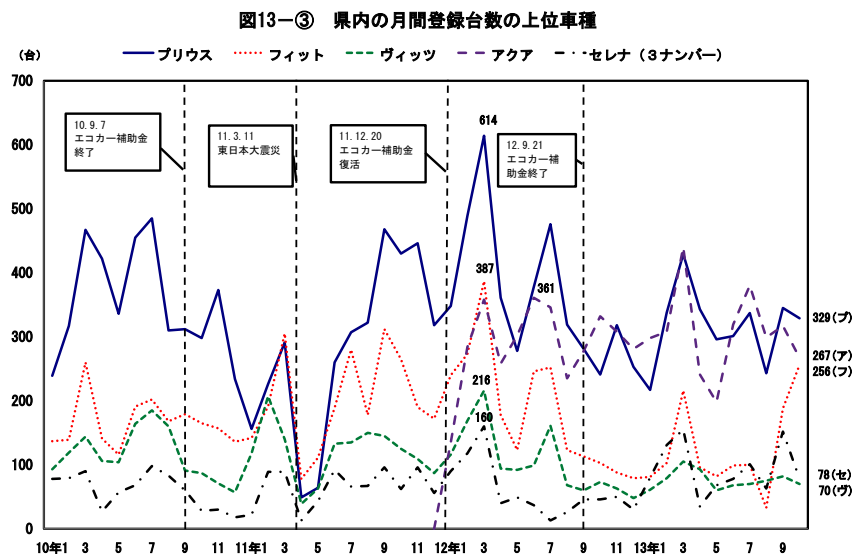
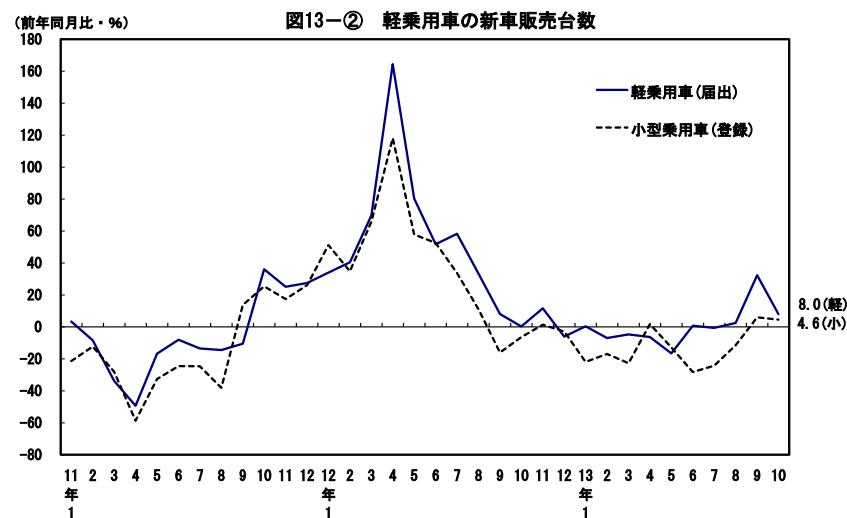
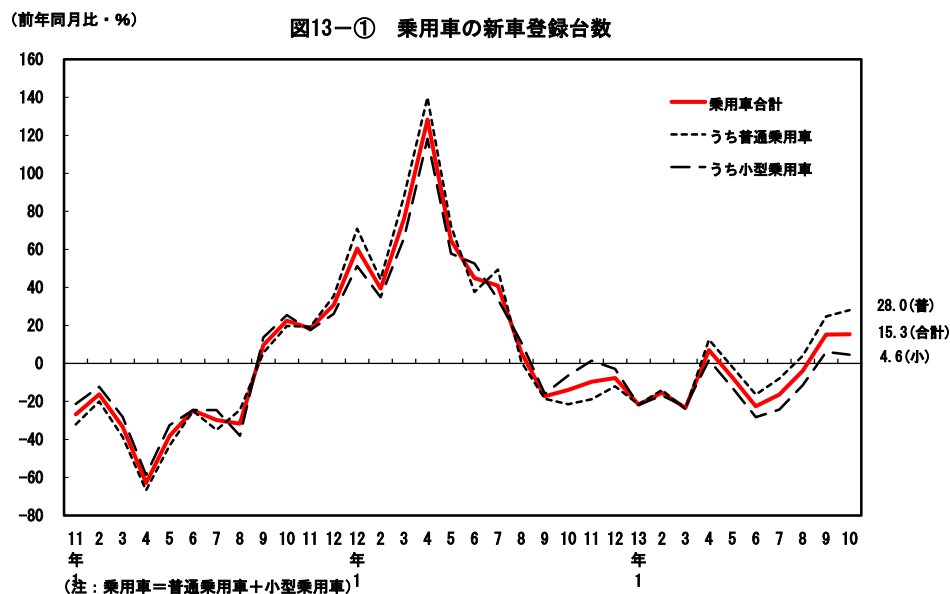
また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」(同+0.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-14.1%)と「衣料品」(同-12.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.5%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続かつ大幅のプラスとなったのに加え(1,508台、前年同月比+28.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も前月に続きプラスとなったため(1,461台、同+4.6%)、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった(2,969台、同+15.3%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出はじめているものとみられる。

また、「軽乗用車」も3か月連続のプラスとなっている(1,784台、同+8.0%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は5か月ぶりのプラス

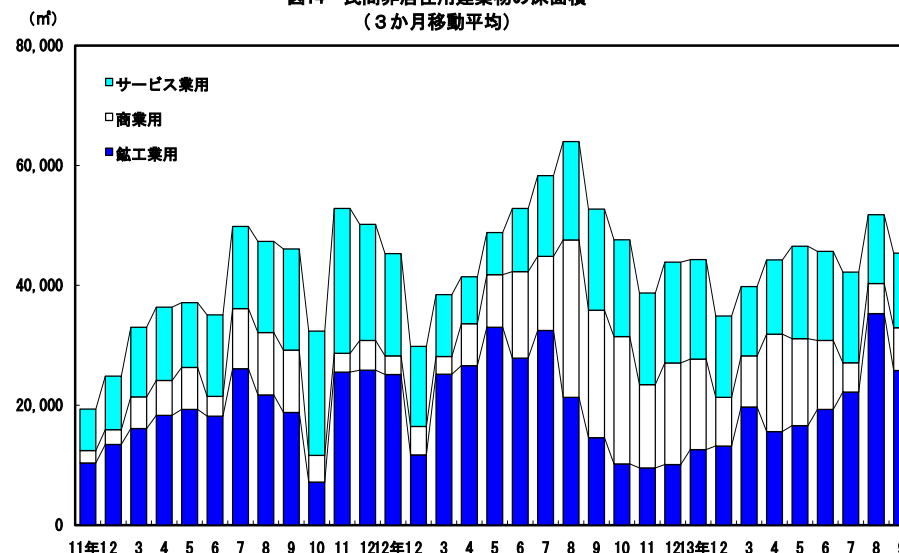
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は39,447㎡、前年同月比+27.1%で、5か月ぶりのプラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「サービス業用」は高水準だが2か月連続で前年を下回ったものの、「鉱工業用」は前月に続きプラス、「商業用」も5か月ぶりの大幅プラスとなった(「サービス業用」：16,771㎡、同-0.9%、「鉱工業用」：11,949㎡、同+7.9%、「商業用」：10,727㎡、同+253.3%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、9月は45,379㎡、同-13.9%で5か月連続のマイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,797㎡、同+77.0%、「サービス業用」12,434㎡、同-26.3%、「商業用」7,148㎡、同-66.4%となった。

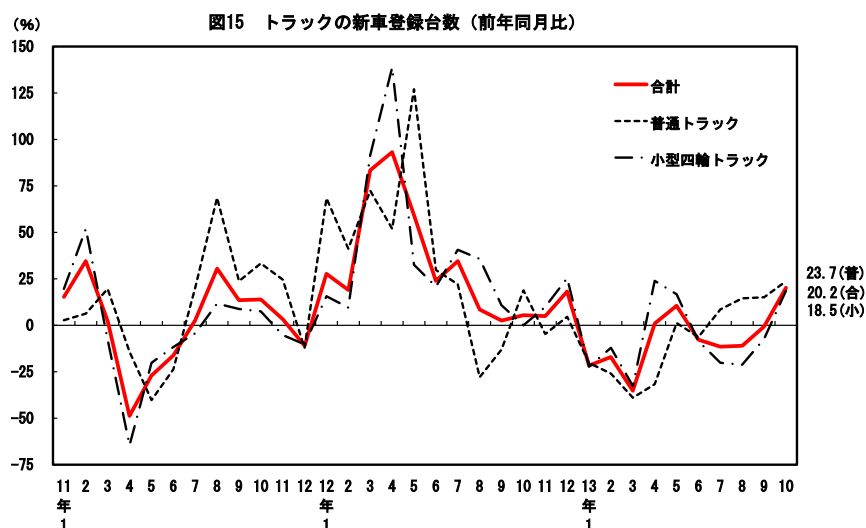
【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：竜王町(3,639㎡)、高島市(2,276㎡)、野洲市(2,043㎡)、長浜市(1,392㎡)など
- (ロ)「商業用」：日野町(8,083㎡)、東近江市(1,446㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：大津市(9,175㎡)、栗東市(2,397㎡)、高島市(2,213㎡)など

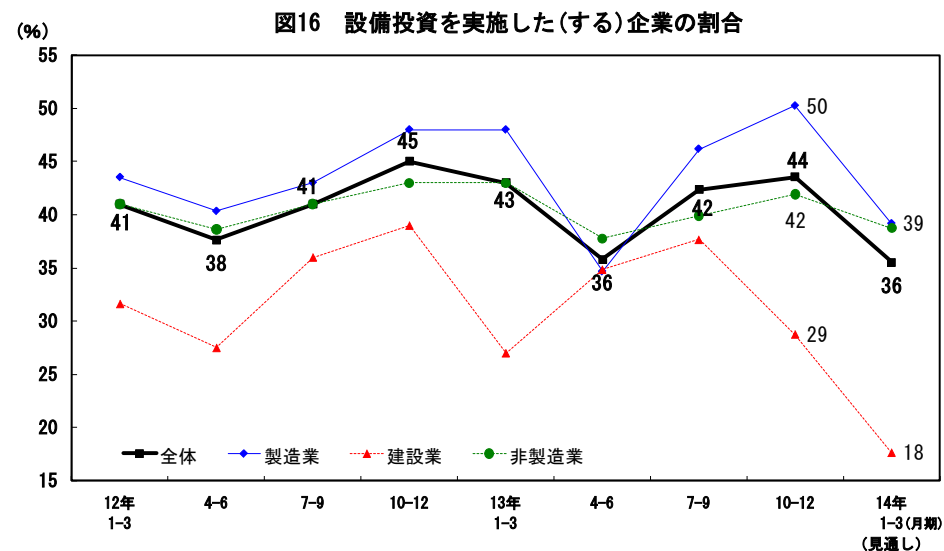
図14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月連続のプラスとなっているのに加え(94台、同+23.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も5か月ぶりの大幅プラスとなったため(186台、同+18.5%)、2車種合計では5か月ぶりの大幅プラスとなった(280台、同+20.2%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数451社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から+2ポイントの44%と前期に続き4割台となった。しかし、次期2014年1-3月期は36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(32%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(46%)、建設業では「OA機器の購入」(41%)、非製造業では「車輛の購入」(42%)が最も多い。

設備投資実施(13/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	32	29	7	17	7	30	28	14	6
製造業	46	45	3	12	7	21	23	16	4
建設業	17	3	10	3	0	34	41	14	14
非製造業	20	18	10	28	9	42	30	11	5

5. 新設住宅着工…前月に続き大幅プラス

10月の「新設住宅着工戸数」は947戸、前年同月比+18.7%で、前月に続き大幅プラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は213戸、同一14.1%(大津市62戸、栗東市51戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「持家」は551戸、同+24.9%(大津市112戸、東近江市62戸、草津市61戸など)となり4か月連続で前年を大きく上回り、「分譲住宅」も175戸、同+60.6%(大津市77戸、草津市40戸など)で、2か月連続大幅のプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前々月、前月の三ヶ月から二ヶ月に大きく減少したものの(36戸、前年差+36戸)、「一戸建て」が前月に続き前年を上回った(139戸、同+30戸)(図19、図20)。10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:497戸/同新規供給戸数累計:569戸)は87.3%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では79.6%)。なお、給与住宅は8戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

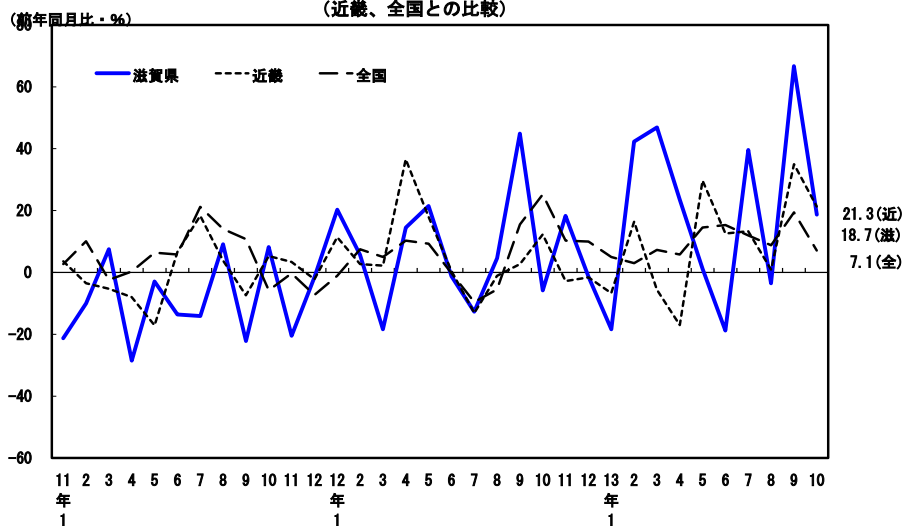


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

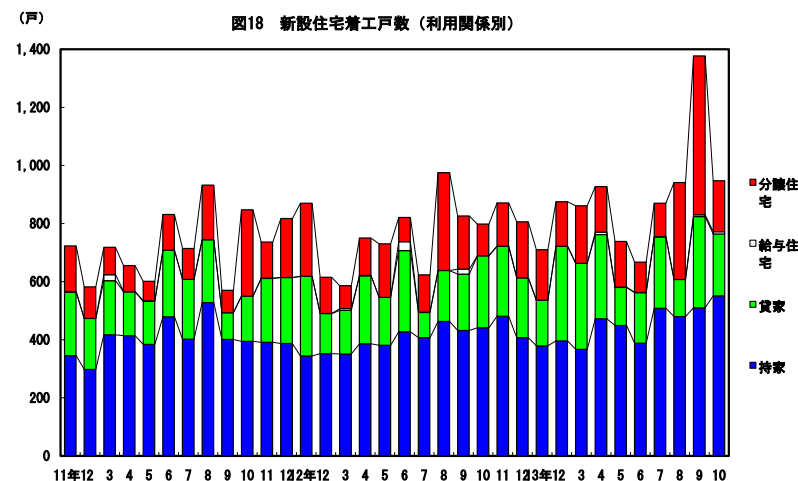


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

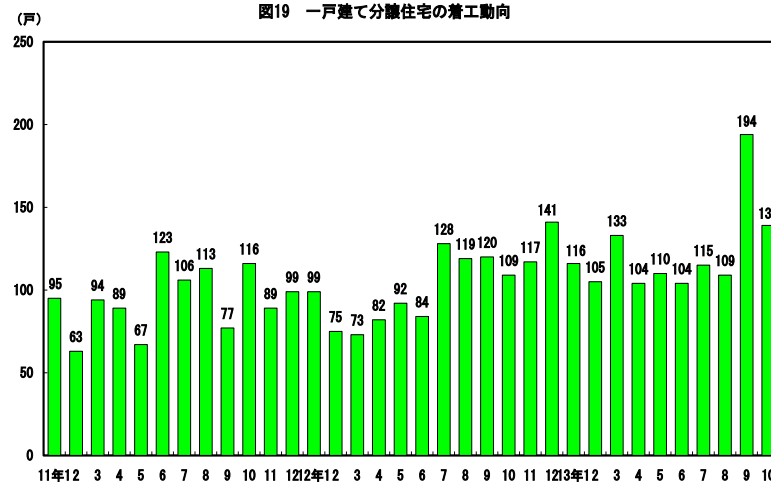
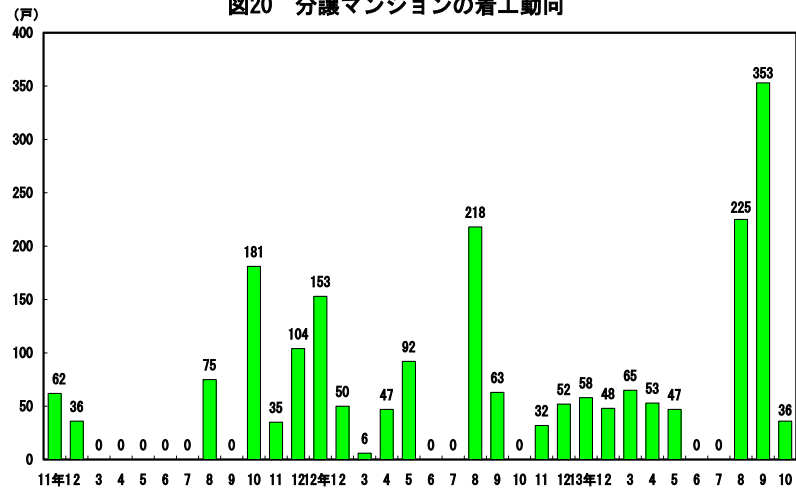
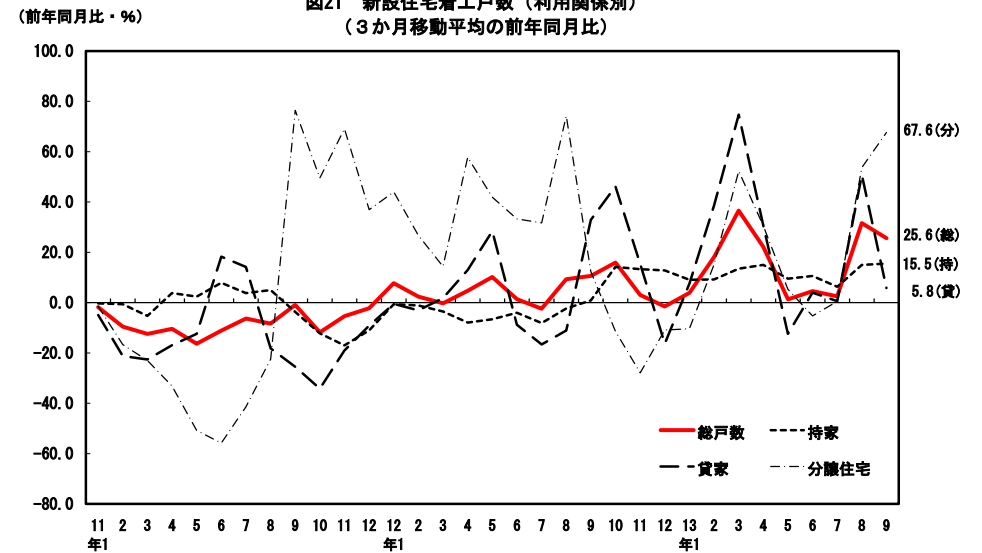


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、総戸数では1,088戸、同+25.6%で9か月連続かつ大幅のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は13か月連続（514戸、同+15.5%）、「貸家」は4か月連続（218戸、同+5.8%）、「分譲住宅」も3か月連続のそれぞれプラス（352戸、同+67.6%）（図21）となっている。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…4か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、314件(前年同月比+19.4%)、約102億円(同+17.9%)で、4か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約37億円、同+43.3%)、「市町村」(約36億円、同-3.8%)、「その他」(約17億円、同+78.2%)、「国」(約6.3億円、-45.0%)、「独立行政法人」(約5.6億円、同+160.6%)(図22、図23)。

《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター電気設備工事
(下水道事業団、工事場所:草津市)
下坂浜浄水場耐震延命化事業の沈殿池耐震補強等工事
(長浜水道企業団、同:長浜市)

図22 公共工事請負額

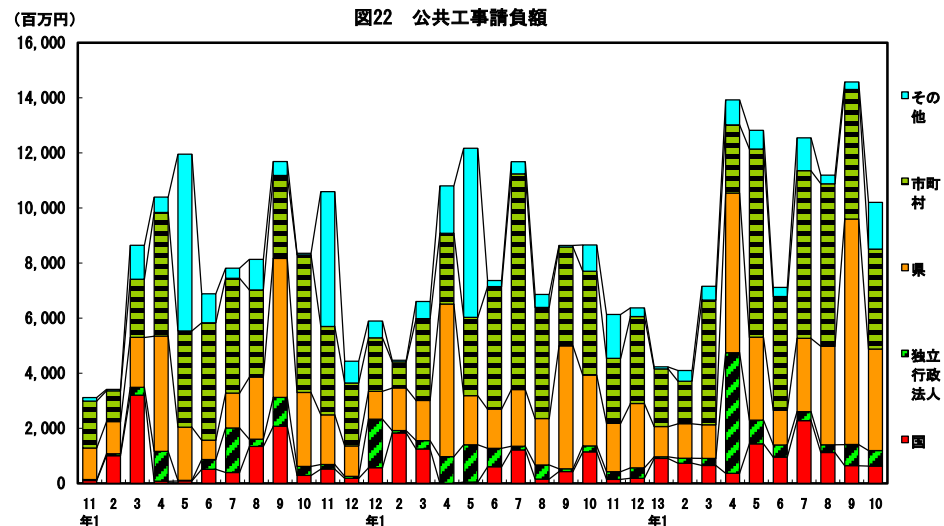
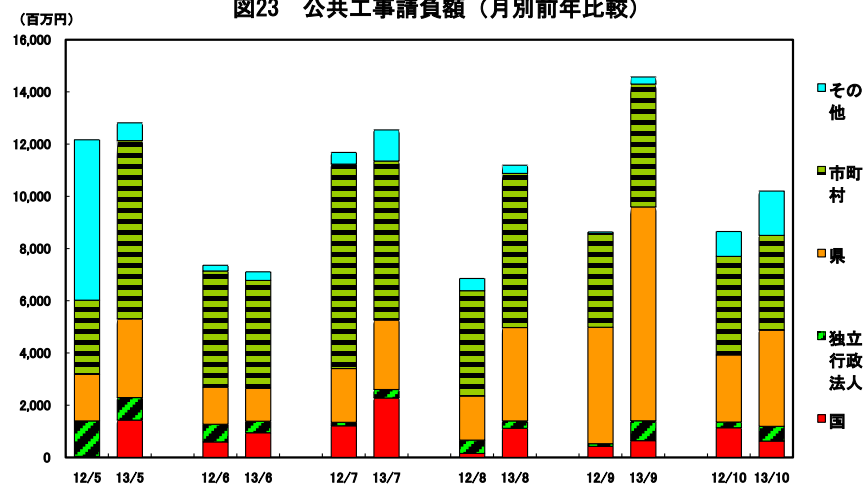
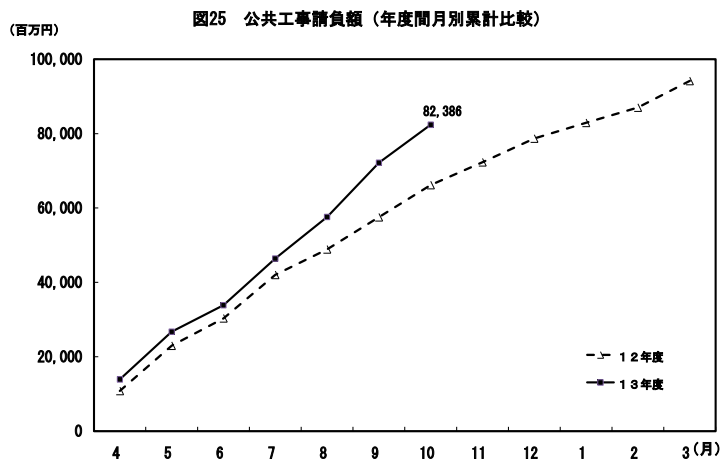
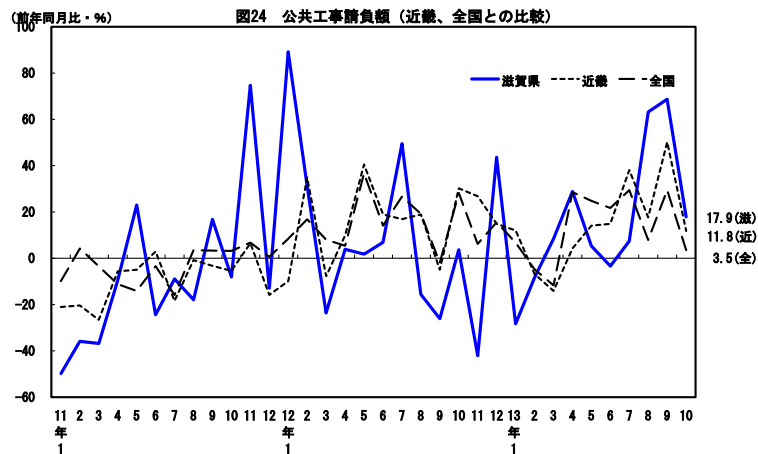


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

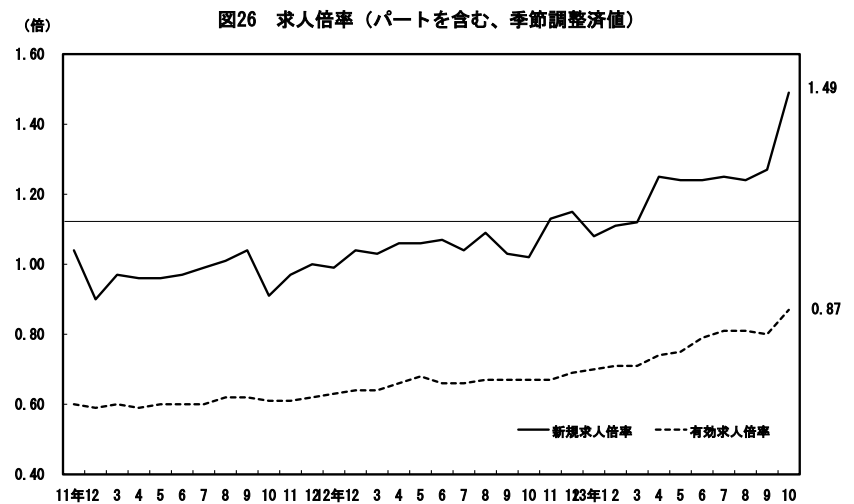


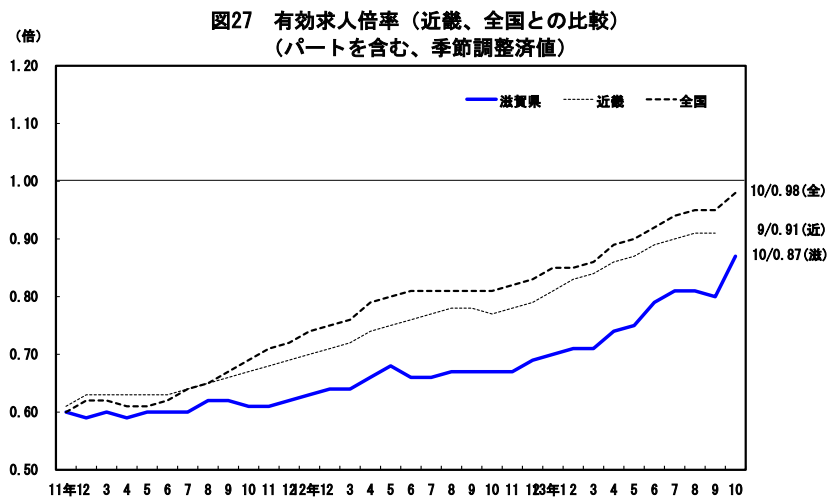


7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大幅上昇

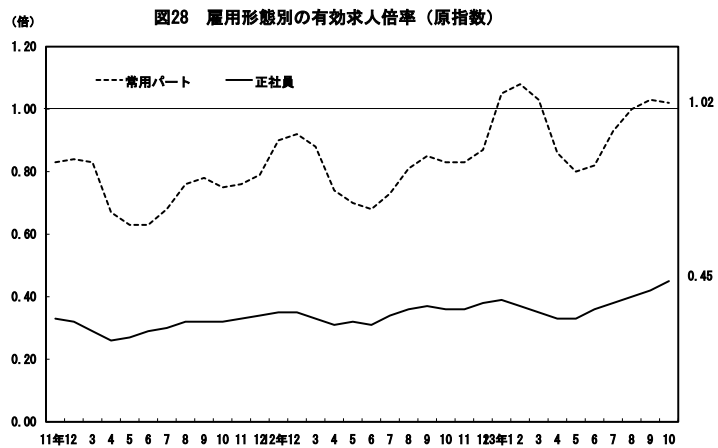
10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,421人(前年同月比+21.8%)で、13か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,627人(同-18.3%)と3か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比大幅上昇(+0.22ポイント)の1.49倍となり、「有効求人倍率(同)」は同+0.07ポイントの0.87倍となった(図26、図27、経済指標NO. 5)。

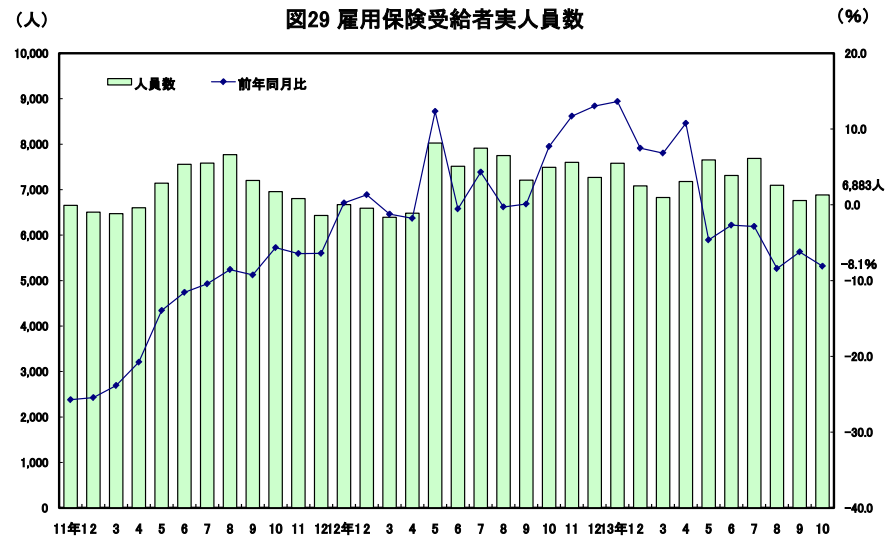




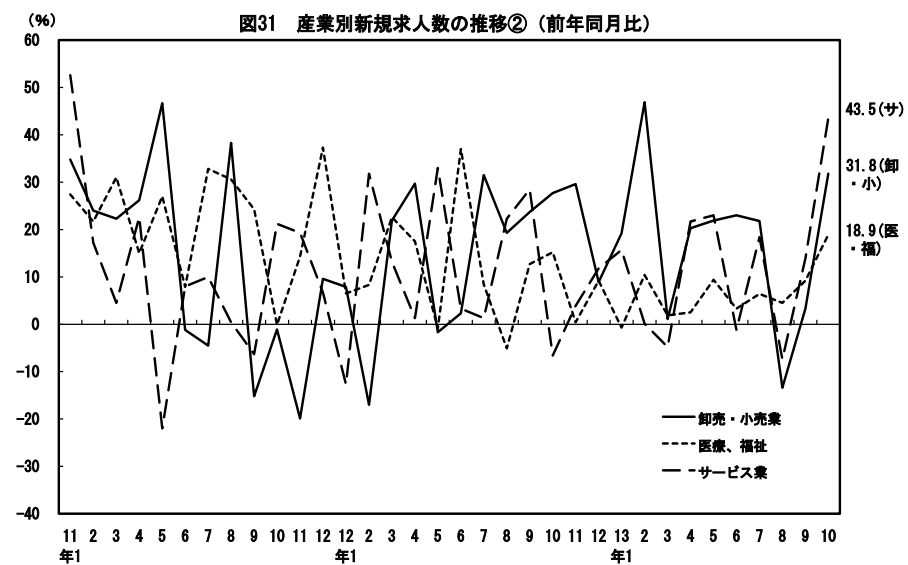
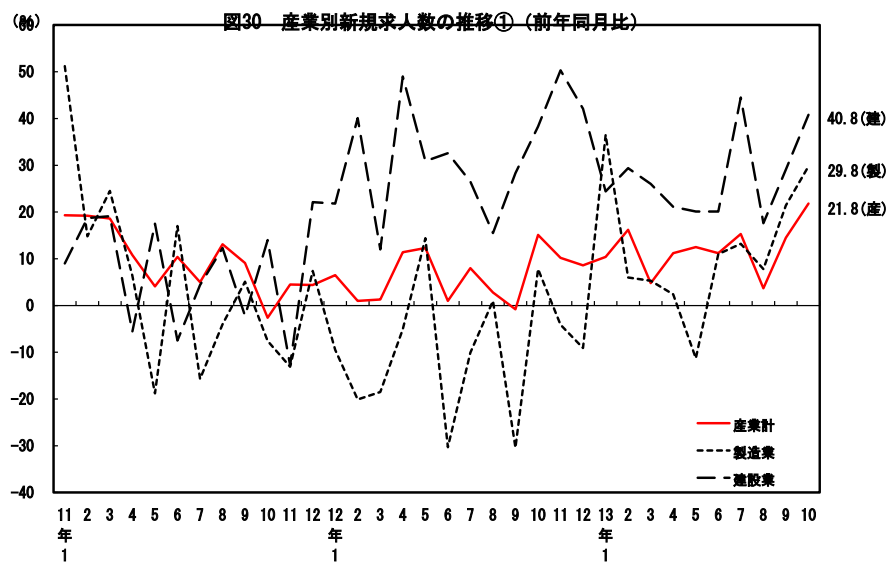
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、「常用パート」は1.02倍（前月差-0.01倍）で3か月連続の1倍台。一方、「正社員」は0.45倍（同+0.03倍）で上昇しているものの、依然、低水準に止まっている。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は6,883人、同-8.1%で、6か月連続で前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



10月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、前月に続きすべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は23か月連続（635人、同+40.8%）、「医療、福祉」は9か月連続（1,690人、同+18.9%）、「製造業」も5か月連続（1,586人、同+29.8%）のそれぞれ大幅のプラスとなっている。「サービス業」（1,409人、同+43.5%）と「卸売業、小売業」（1,244人、同+31.8%）も大幅のプラスとなった。



また、9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.9、同0.0%で、前月に続き前年と同水準となっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同+3.5%で、6か月連続で前年を上回っている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

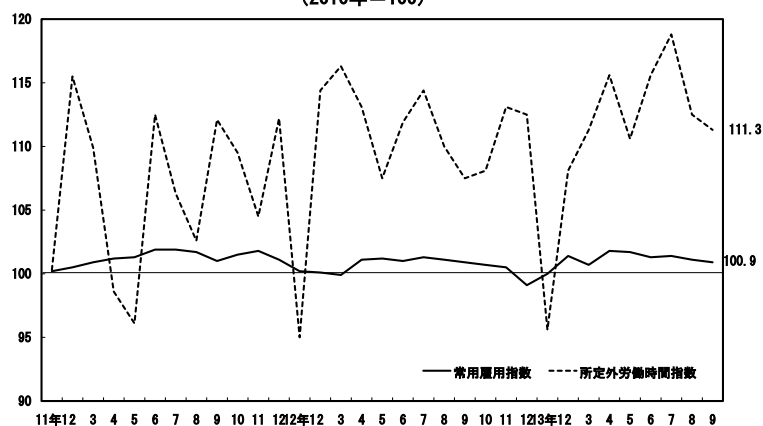
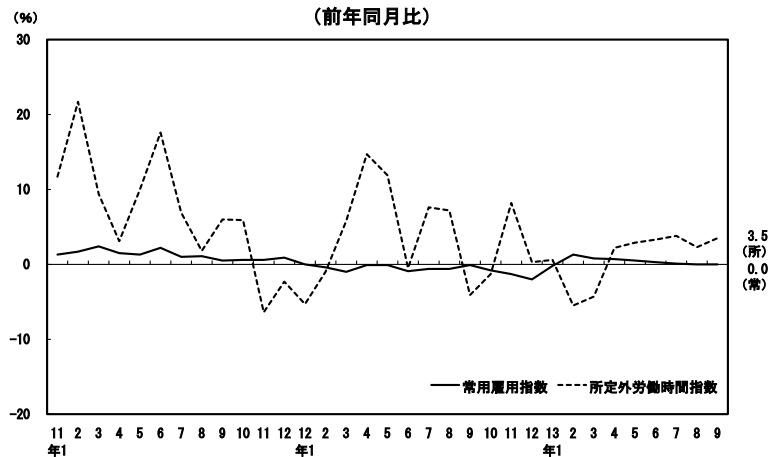
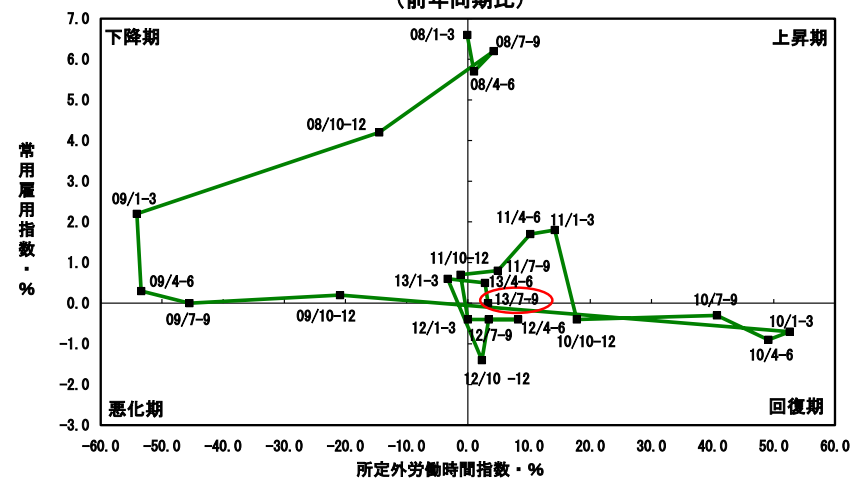


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は同水準となり(前年同期比0.0%)、所定外労働時間指数は前期に続きプラスとなったため(同+3.3%)、「上昇期」と「回復期」の間にある。今後の動向が注目される。

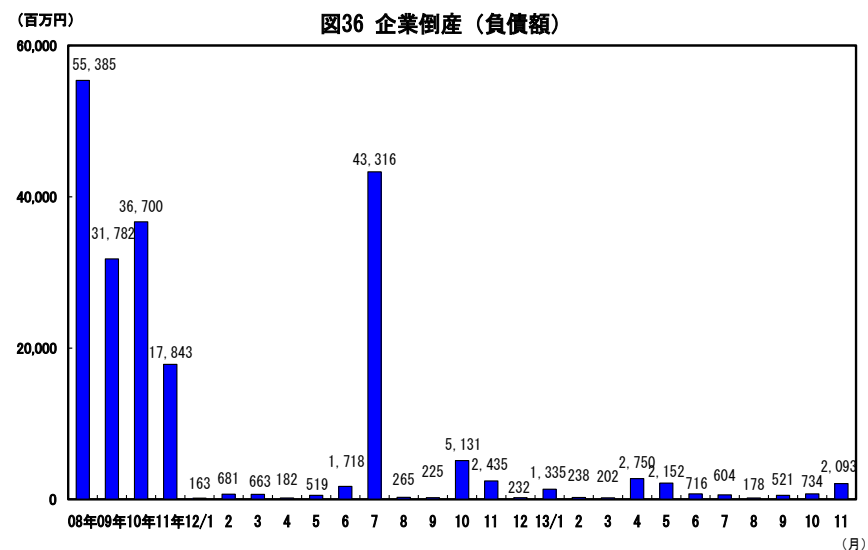
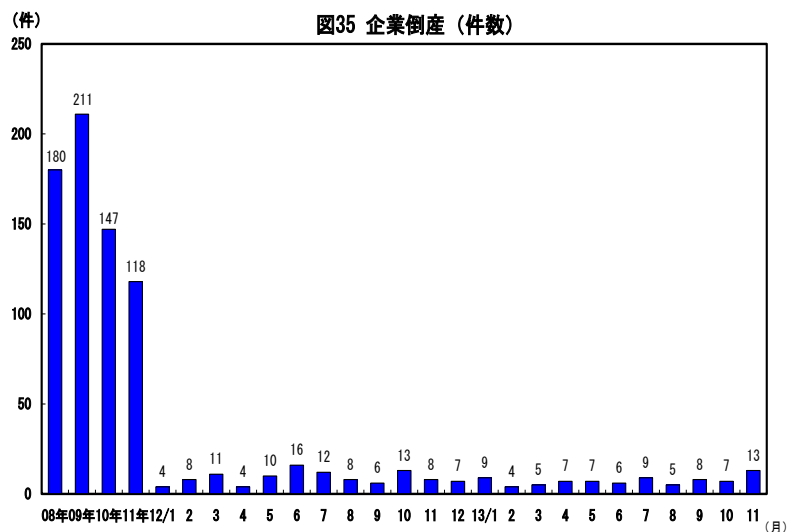
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は13か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+5件）で再び前年を上回り、13か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約2,093百万円（同-342百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産がなかったため前年を下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

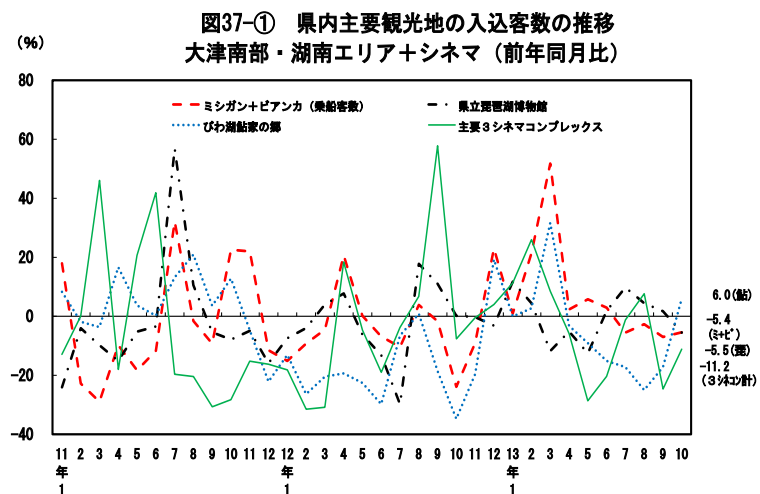
業種別では「建設業」と「サービス業他」がともに5件ずつ、「製造業」「小売業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が8件、「放漫経営」と「他社倒産の余波」が2件ずつ、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では13件のうち7件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

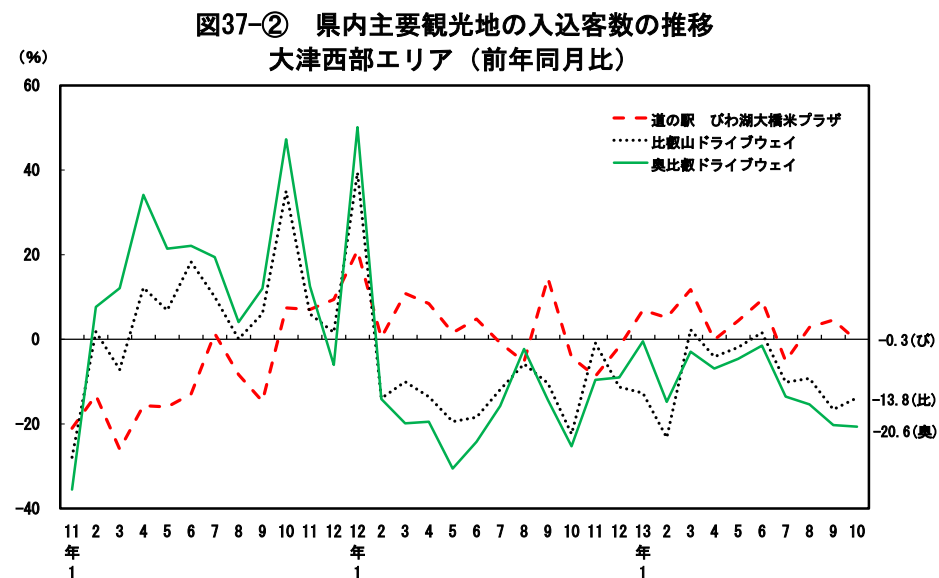
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………10月	16,665人	(前年同月比	- 5.4%)
県立琵琶湖博物館……………10月	36,144人	(同	- 5.5%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	26,498人	(同	+ 6.0%)
主要3シネマコンプレックス……………10月	25,300人	(同	-11.2%)



【②大津西部エリア】

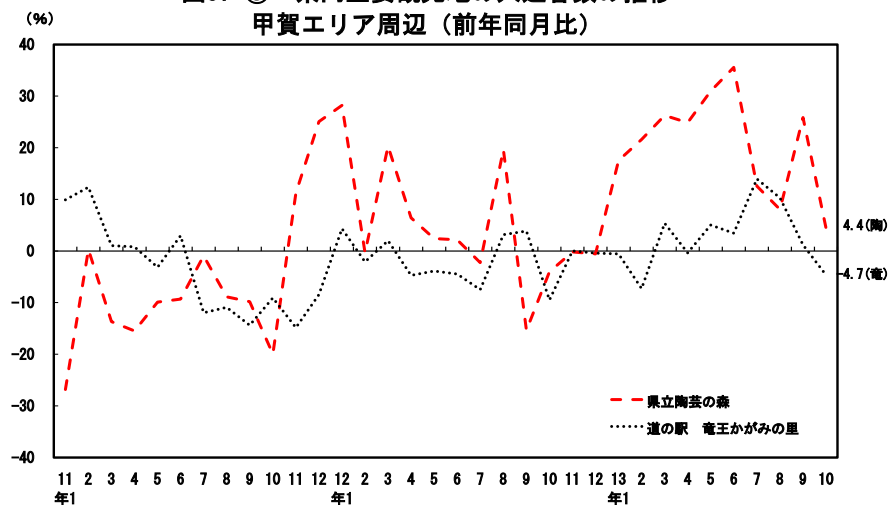
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…10月	53,016人	(同	- 0.3%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	53,525人	(同	-13.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	30,564人	(同	-20.6%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………10月 55,580人 (同 + 4.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 54,192人 (同 - 4.7%)

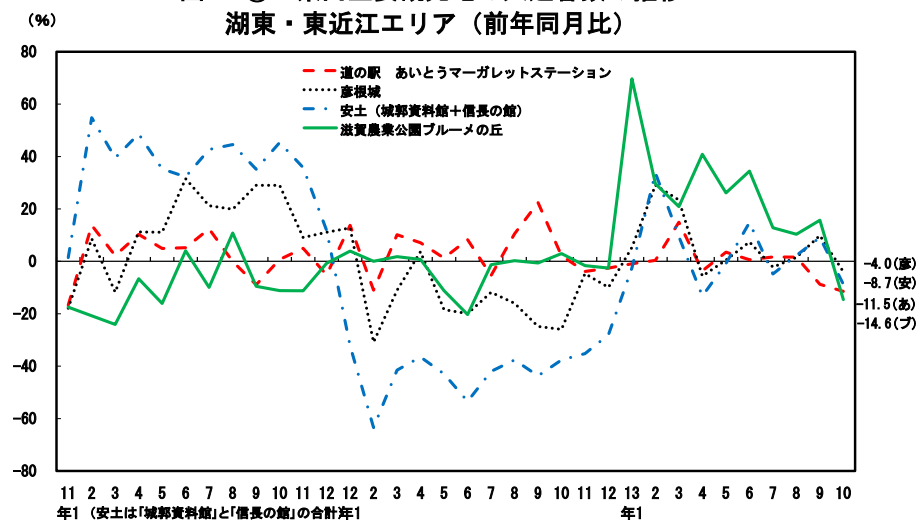
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……10月 37,941人 (同 -11.5%)
 彦根城……………10月 61,772人 (同 - 4.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 8,412人 (同 - 8.7%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 32,414人 (同 -14.6%)

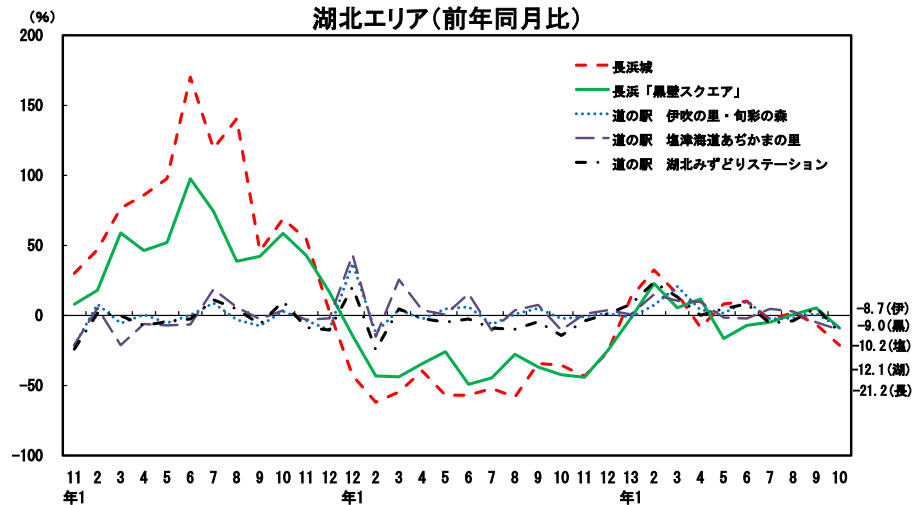
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	10月	11,962人	(同 -21.2%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	101,852人	(同 -9.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	10月	35,670人	(同 -8.7%)
〃：塩津海道あぢかまの里	10月	43,782人	(同 -10.2%)
〃：湖北みずどりステーション	10月	35,096人	(同 -12.1%)

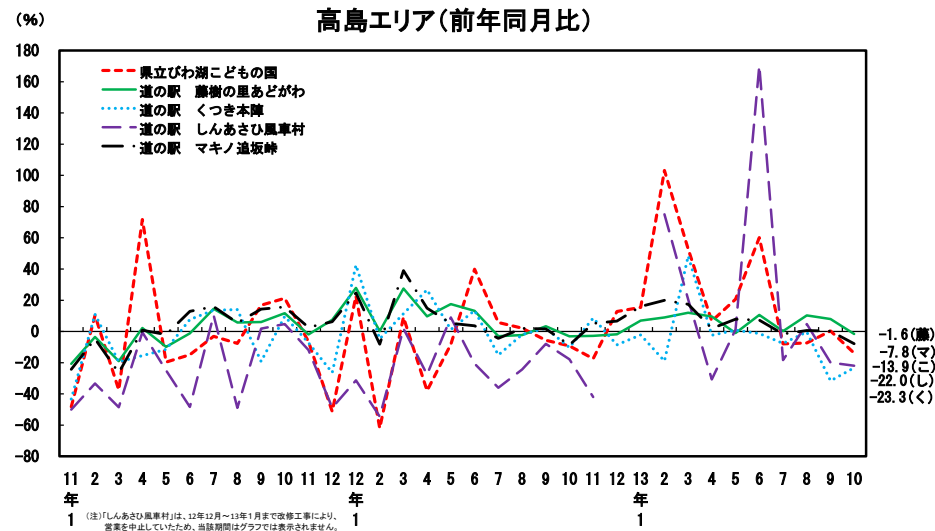
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	10月	20,016人	(同 -13.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	10月	74,000人	(同 -1.6%)
〃：くつき本陣	10月	23,241人	(同 -23.3%)
〃：しんあさひ風車村	10月	6,450人	(同 -22.0%)
〃：マキノ追坂峠	10月	16,271人	(同 -7.8%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍以上に高騰しているが価格転嫁できておらず、25年10月の売上は前年同月比17%減と大きく減少。11月も同16%減と厳しい状態が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

台風18号の影響もあり、25年9月の売上は前年同月比12.5%減と大きく減少したが、10月は同3.2%減まで回復。11月は道路も復旧し、同2.2%増となった。「馬」の干支置物の生産が増加している。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合が「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」（長浜ドームで10月24日から26日に開催）に出展した。組合企業8社の製品およびパネルとともに、ピワライト鋳造品を展示した。ブースへの来場者も多数あり、商談につながる事例もあった。

「彦根地場産業展」（ひこね市文化プラザで11月1日から4日に開催）で、彦根バルブ・彦根ファンデーション・彦根仏壇の展示が行われた。彦根市と観光協会主催の「姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展」との同時開催であり、多くの物産店の出展もあり、たいへん賑わった。

④湖東麻織物業界：低調に推移

織物のかすり模様や染め方の違いを紹介する展示会「近江の絁と久留米絁」が近江上布伝統産業会館で11月2日から17日に開催された。麻の近江上布、秦荘紬の湖東特産織物、久留米絁の反物などが展示された。

⑤高島織物産地：低調に推移

糸値の高騰や電気代の上昇などコストアップ要因があるものの価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、製造業を中心に大幅に改善—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：11月13日～27日

調査対象先：994社 有効回答数：451社（有効回答率45%）

うち製造業：203社（有効回答数の構成比45%）

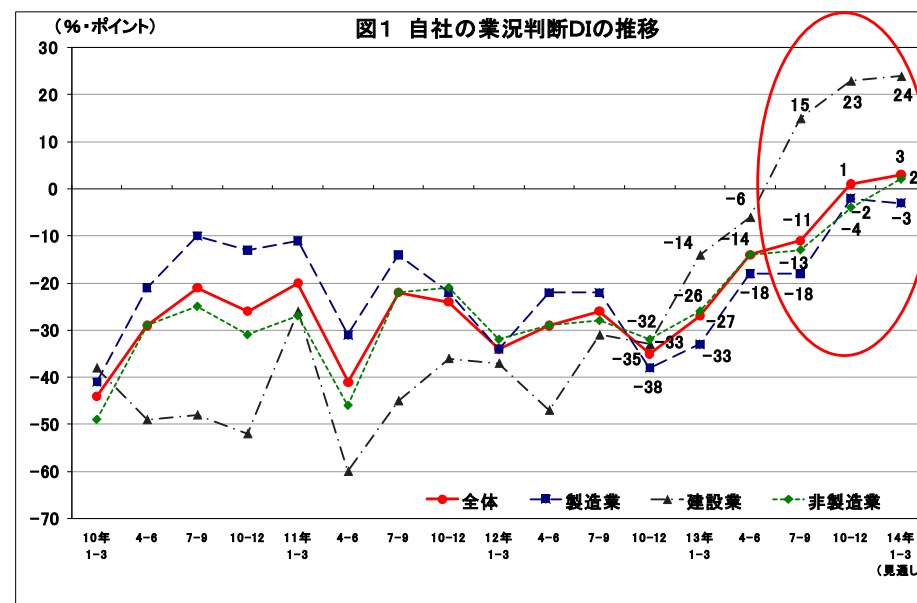
うち建設業：74社（" 16%）

うち非製造業：174社（" 39%）

◆現在（13年10-12月期）の業況判断DIは前回（13年7-9月期）の-11から大幅な改善となる12ポイント上昇の+1で、4四半期連続の上昇となった。02年2月から戦後最大の景気拡大期（73か月間）の最中にあった06年10-12月期以来、7年ぶりにプラスに転じた。

◆業種別にみると、製造業は+16ポイント（-18→-2）、建設業は+8ポイント（+15→+23）、非製造業は+9ポイント（-13→-4）と全業種で前回より大幅に上昇した。公共工事の増加や、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、特に製造業を中心に、全業種で景況感は大幅に改善したとみられる。製造業では輸送用機械など全15業種のうち11業種で上昇したが、化学など3業種で下落した。非製造業では卸売、運輸・通信など全8業種のうち5業種で上昇したが、すでに駆け込み需要のピークを越えたという意見のあった不動産など2業種で下落した。

◆3か月後は、製造業では、引き続き消費増税前の駆け込み需要が見込まれる一方で、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇も懸念されてか、-1ポイントの-3となった。建設業は1ポイント上昇の+24、非製造業も6ポイント上昇の+2とプラスに転じた。全体では2ポイント上昇の+3と、引き続き上昇する見通しである。



【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—1人当たりの平均支給額 355,592 円、昨年冬比 2.1%の増加—

調査時期：11月13日～27日

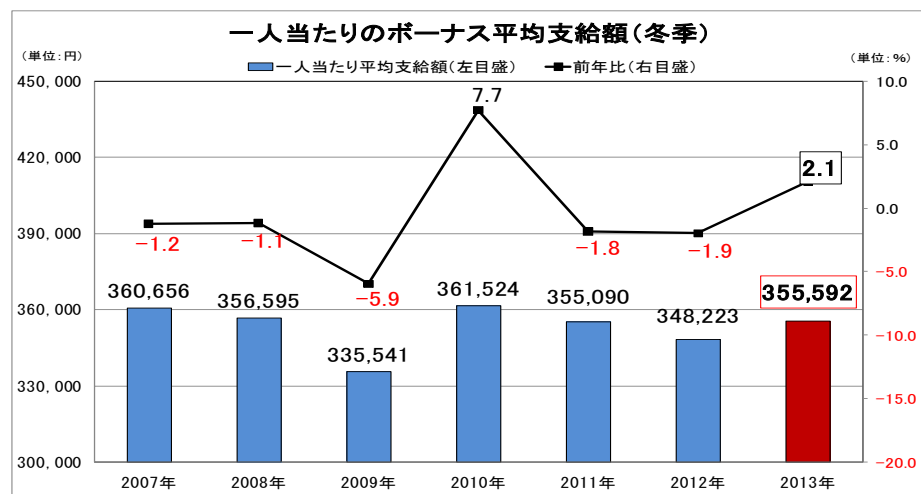
調査対象先：994社 有効回答数：434社（有効回答率44%）

うち製造業：197社（有効回答数の構成比45%）

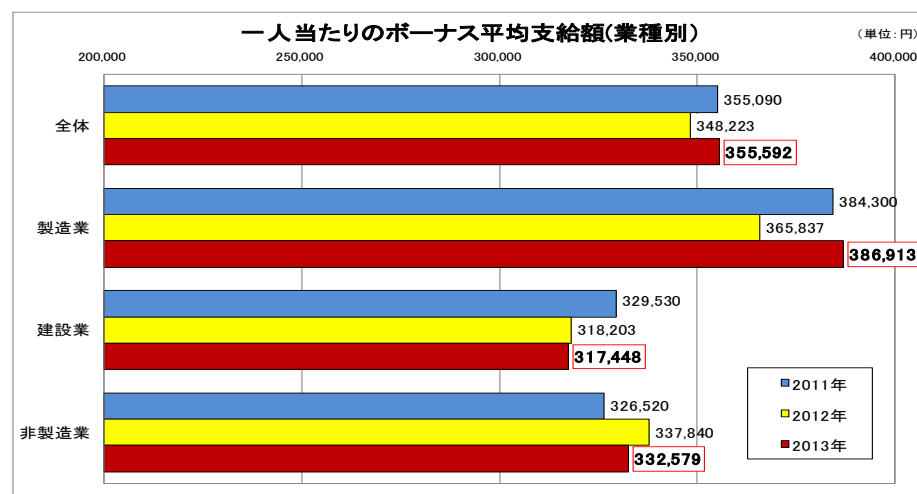
うち建設業：73社（ ” 17%）

うち非製造業：164社（ ” 38%）

◆従業員一人当たりのボーナス平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）は、全体で355,592円（月平均給与の1.42か月分）となった。昨冬比では+2.1%と、3年ぶりに増加する見込みである。

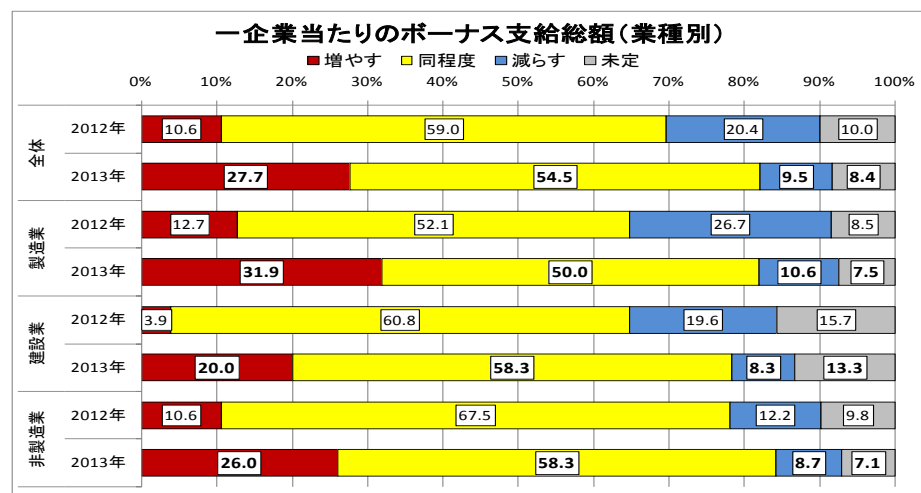


◆業種別にみると、製造業では386,913円（月平均給与の1.56か月分）と、高水準かつ昨冬比+5.8%の増加となったが、建設業では-0.2%の317,448円（同1.14か月分）でほぼ横ばい、非製造業では-1.6%の332,579円（同1.37か月分）でやや減少する見込みである。



◆一企業あたりのボーナス支給総額は、昨冬と「同程度」とする企業の割合が54.5%で、昨冬比-5.5ポイントながらも半数を超えた。「増やす」企業の割合は3割に近い27.7%で、昨冬比+17.1ポイントと大幅に上昇し、「減らす」の9.5%（昨冬比-10.9ポイント）を上回った。

◆業種別にみると、各業種で「増やす」の割合が増加し、建設業で20.0%、非製造業で26.0%、特に製造業では3割を超える31.9%となった。一方で、「減らす」の割合は、製造業で10.6%、建設業で8.3%、非製造業で8.7%と、それぞれ1割程度に低下した。



《ご参考①：国内景気の動向》 (25年11月22日：内閣府)

月例経済報告

平成25年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、さらに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、緩やかに増加している。 企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 企業の業況判断は、さらに改善している。 雇用情勢は、改善している。 個人消費は、持ち直し傾向にある。 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出は、このところ弱含んでいる。 生産は、緩やかに増加している。 企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 企業の業況判断は、さらに改善している。 雇用情勢は、改善している。 個人消費は、持ち直し傾向にある。 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</p> <p>また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	10月月例	11月月例
住宅建設	住宅建設は、増加している。	住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、増加傾向にある。
企業収益	大企業を中心に改善している。	大企業を中心に改善が進んでいる。
消費者物価	エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さがみられる。	底堅さがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013.11.7)



管内金融経済概況

< 2013年11月7日 >



日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復しつつある。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられる。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態にあるものの、緩やかに改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL: 077-526-0005 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上